

# 平成23年度中間決算について

平成23年11月10日

---



# 平成23年度中間決算サマリー

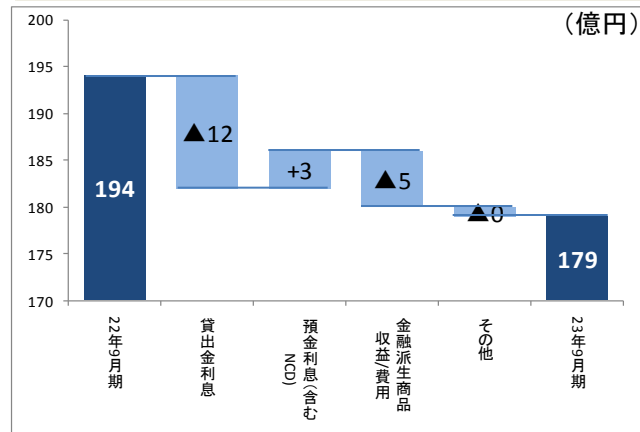
【単体ベース】

(金額単位:億円 単位未満切り捨て)

	平成22年度中間 実績	平成23年度中間 実績	増減
業務粗利益	192	192	△0
うち資金利益	171	163	△7
うち役務利益	18	17	△0
うち国債等債券損益 ①	△1	12	14
コア業務粗利益 (業務粗利益 - ①)	194	179	△14
経費	137	134	△3
うち人件費	65	64	△1
うち物件費	63	63	△0
コア業務純益	56	45	△10
一般貸倒引当金繰入額 ②	-	-	-
業務純益	54	58	3
臨時損益	△15	△14	1
うち不良債権処理額 ③	2	1	△0
うち株式等損益 ④	△12	△19	△7
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	-	4	-
経常利益	39	44	4
特別損益	37	△1	△38
うち貸倒引当金戻入益 ※1 ⑤	36	-	-
当期純利益	47	26	△21
(信用コスト) ②+③-⑤	(△34)	(△2)	(31)
(有価証券関連損益) ①+④	(△13)	(△6)	(6)
コアOHR	71.0%	74.7%	3.6%

※1 「金融商品会計に関する実務指針」により、貸倒引当金戻入益等の計上方法を従来の特別損益項目から臨時損益項目へ変更。

## コア業務粗利益の主な増減要因



## 信用コスト△2億円

貸倒引当金戻入益が前年同期比31億円減少。

	22年中間期		23年中間期		実態 増減
	決算上	実態	決算上	実態	
信用コスト	△34	△34	△2	△2	31
一般貸倒引当金繰入額	-	△21	-	△12	9
不良債権処理額	2	△12	1	9	22
個別貸倒引当金繰入額	-	△11	-	8	19
貸出金償却等	2	△1	1	1	2
貸倒引当金戻入益			4	-	-
貸倒引当金戻入益	36	-			-

## 当期純利益26億円 前年比△21億円

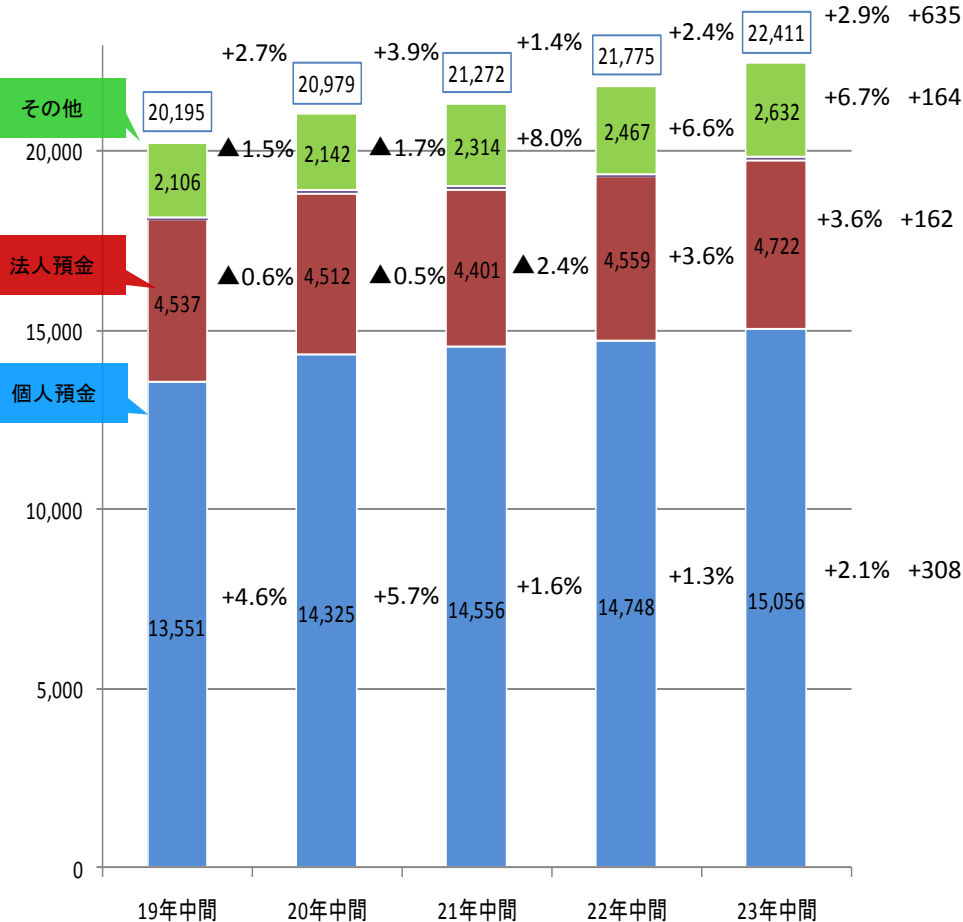
貸倒引当金戻入益の減少を主因として当期純利益は前年比△21億円。

# 預金・個人預り資産の状況

## 総預金(含む譲渡性預金)平残推移

(金額単位: 億円)

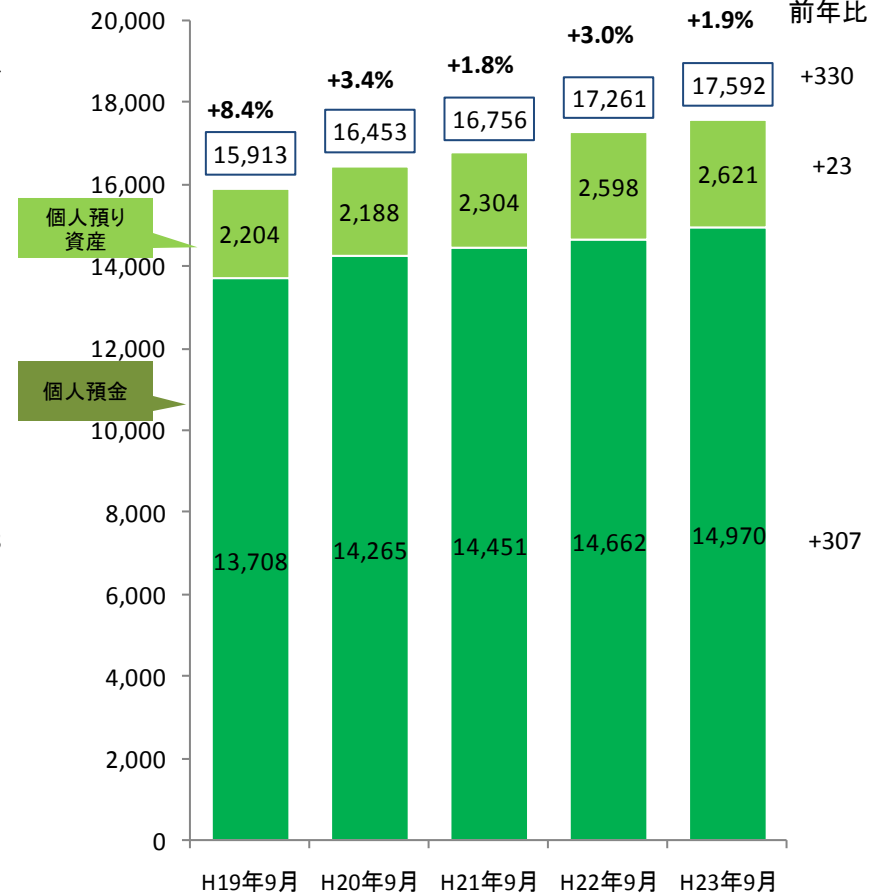
前年比



## 個人預金+個人預り資産残高推移

(金額単位: 億円)

前年比

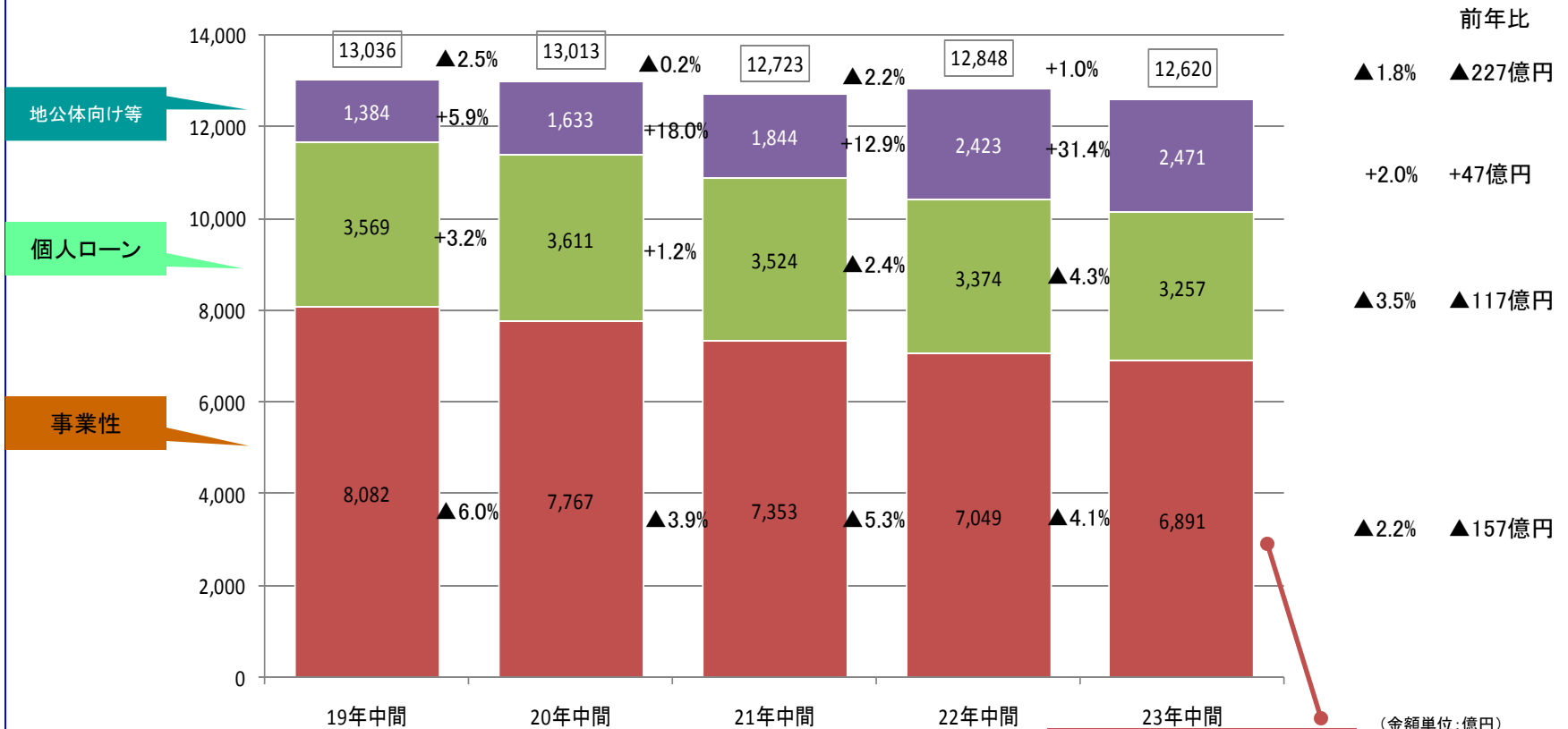


※パーセント表示は年間伸率

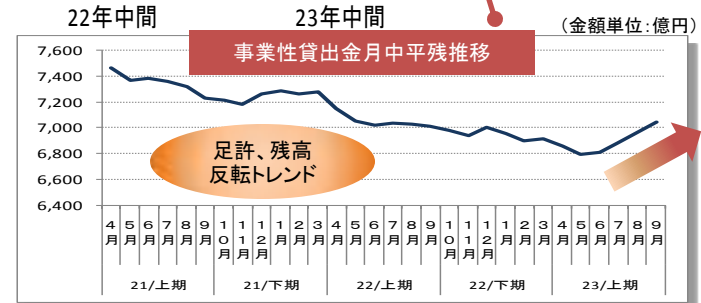
# 貸出金の状況

## 貸出金平残推移

(金額単位: 億円)

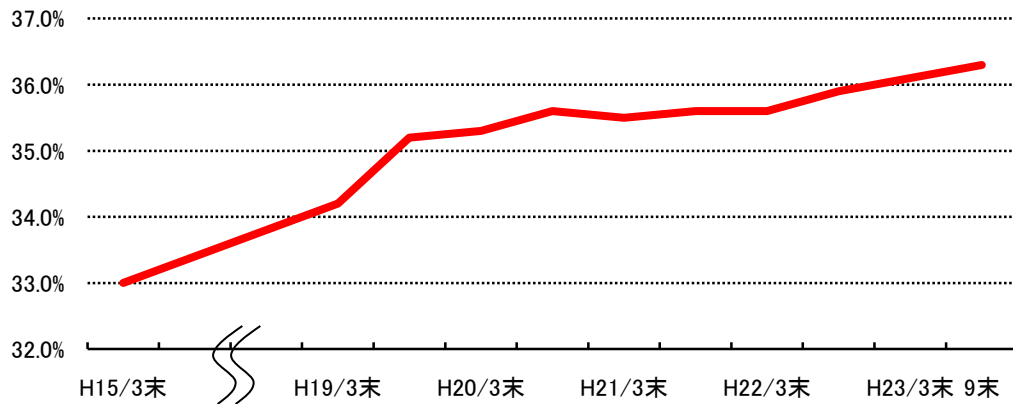


※ パーセント表示は年間伸率

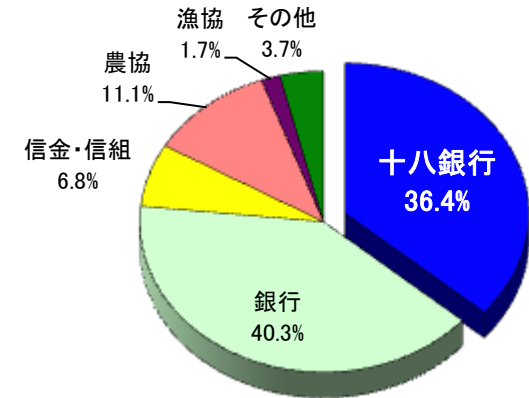


# 長崎県内預貸金シェア

## 長崎県内預金シェア推移



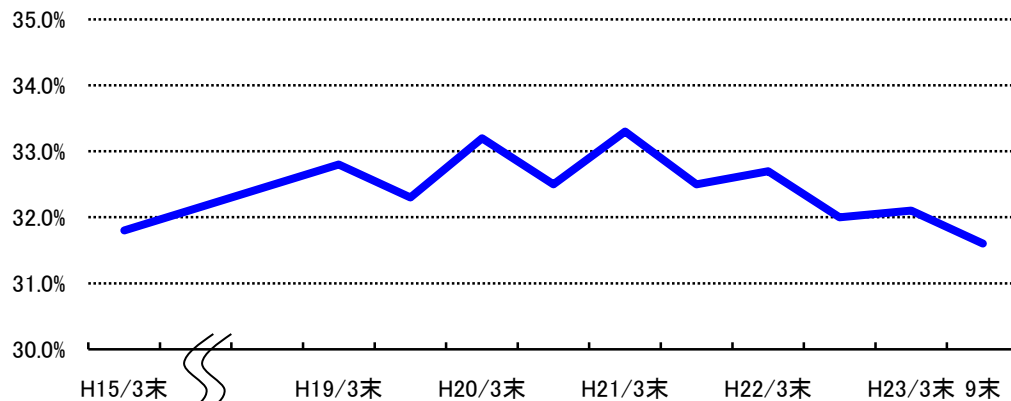
## 長崎県内預金シェア (平成23年9月末現在)



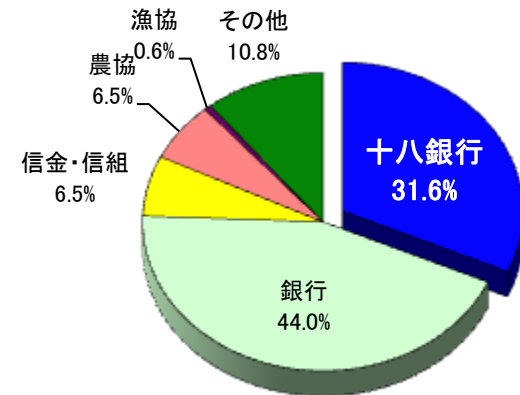
マーケット規模: 57,834億円

※ゆうちょは含んでいない

## 長崎県内貸出金シェア推移



## 長崎県内貸出金シェア (平成23年9月末現在)



マーケット規模: 30,226億円

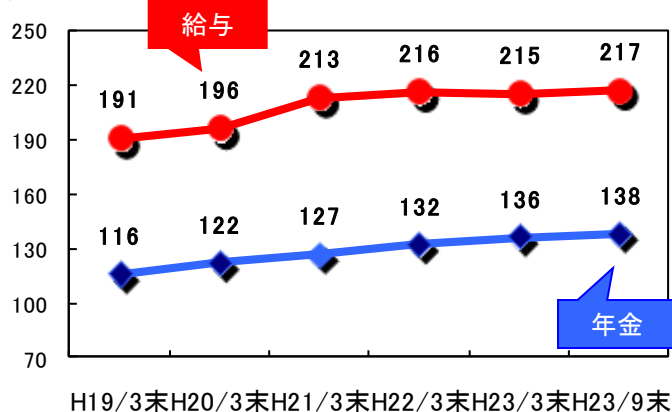
※住宅金融支援機構は含んでいない

(出所) 日本銀行長崎支店「県内業態別預貸金残高」を基に作成

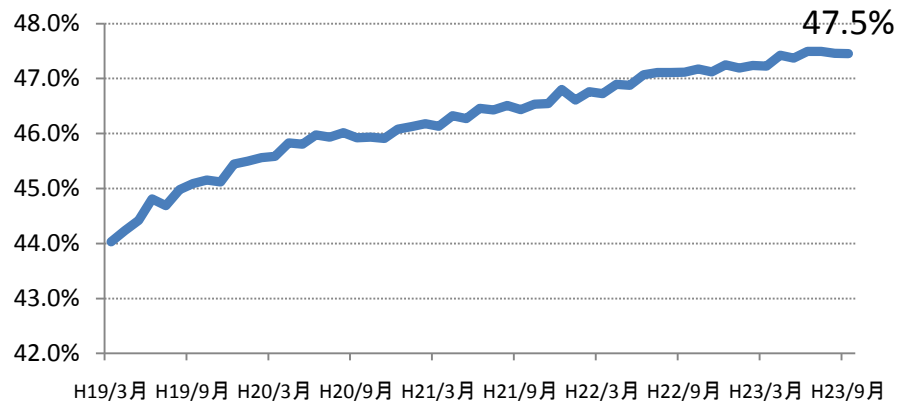
# 個人顧客基盤の状況

## 長崎県内における年金・給与振込指定口座の推移

(単位:千人)



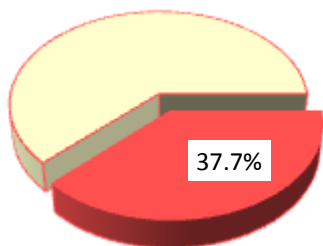
## 長崎県内における個人預金シェアの推移



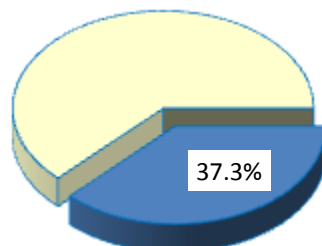
※日本銀行「都道府県別預金(国内銀行)」を基に算出

## 長崎県内における取引シェア

給与振込



年金振込



※就業構造基本調査 H19年10月 575千人をベースに算出

※H22年10月現在の65歳以上人口370千人ベースに算出

## さらなる基盤強化に向けサービス強化 (H23/11~)

クレジット一体型カード+給振・年金受取口座の  
ATM手数料優遇

コンビニATM利用時間延長・提携先拡大

# 信用コスト・不良債権の状況

## 信用コスト推移

(金額単位: 億円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	
	実績	実績	実績	実績	実績	予想	中間実績
信用コスト	69	170	162	▲18	▲37	▲6	▲2
一般貸倒引当金繰入額	▲35	▲9	65	▲57	▲63	▲24	▲12
不良債権処理額	104	179	97	39	25	18	9
個別貸倒引当金繰入額	58	70	62	19	14		8
債権売却損	40	62	▲0	1	▲1		-
偶発損失引当金繰入額	-	35	11	5	5		0
貸出金償却等	6	11	22	13	7		0
信用コスト率 (信用コスト/貸出金平残)	0.5%	1.3%	1.3%	-	-	-	-

※実態ベース

### 平成23年中間期の信用コスト

- 一般貸倒引当金繰入額  
貸倒実績率の低下 (正常先▲0.06%、その他要注意先▲0.02%)  
及びランクアップ等により12億円の戻しとなった。
- 不良債権処理額  
実抜計画先の見極めを行い個別貸倒引当金繰入で8億円計上。

## 経営改善支援の状況

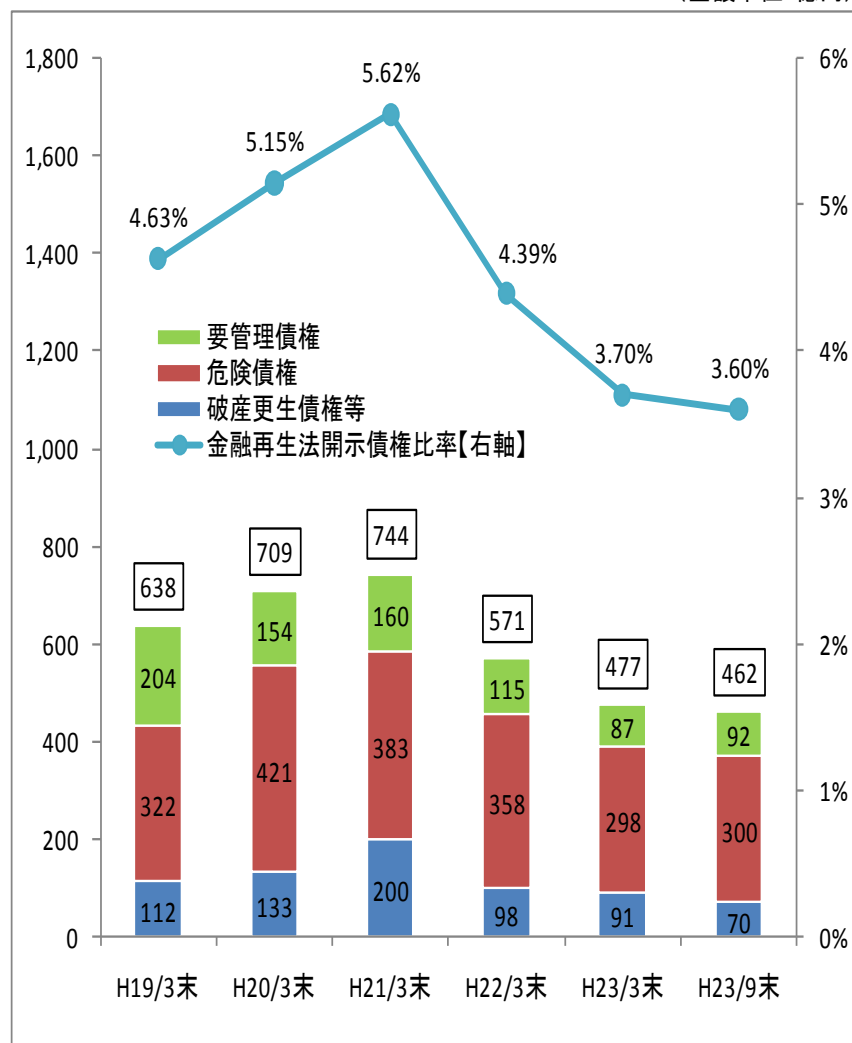
【経営改善先数・悪化先数の推移】 H23/上期 対象先153先

金額単位: 先

	19/下期	20/上期	20/下期	21/上期	21/下期	22/上期	22/下期	23/上期
改善先数①	15	28	14	20	13	22	14	11
悪化先数②	14	35	21	10	7	5	7	13
① - ②	1	▲7	▲7	10	6	17	7	▲2

## 不良債権残高の状況

(金額単位: 億円)

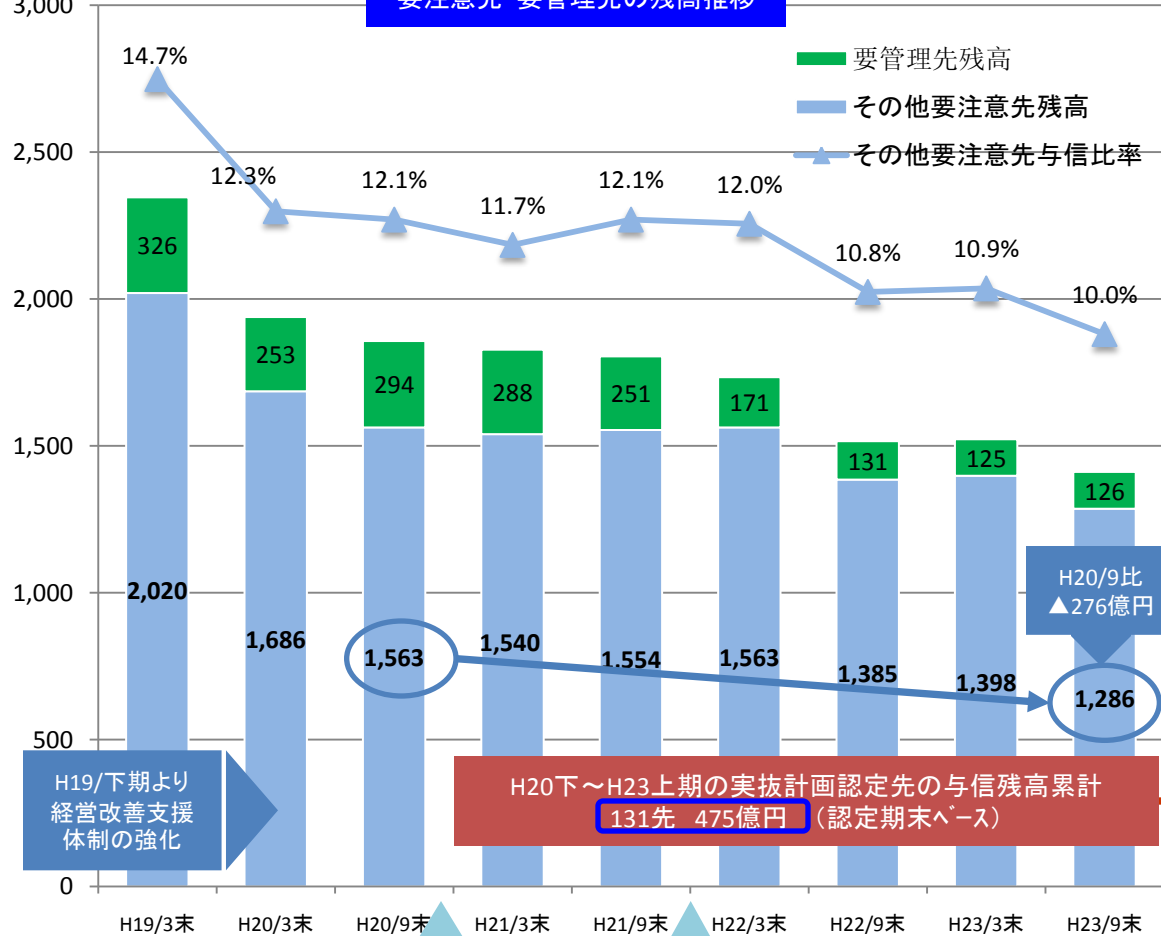


# 与信ポートフォリオの状況

従来からのお取引先への経営改善への取り組みにより其他要注意先の残高は金融円滑化法等の制度実施前のH20/9末対比においても減少している。実抜計画認定先の計画進捗については引き続きモニタリング、経営改善支援を継続していく。

(金額単位: 億円)  
3,000

要注意先・要管理先の残高推移



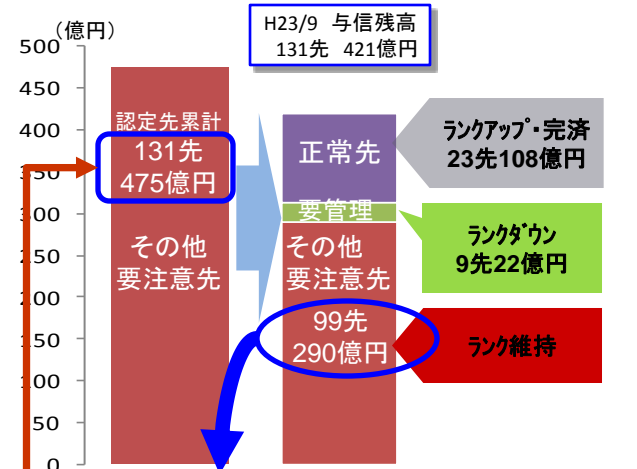
H19/下期より  
経営改善支援  
体制の強化

H20/12  
監督指針改定  
～実抜計画要件緩和

H21/12  
金融円滑化法施行  
～計画猶予期間制度

計画猶予先  
12先 与信残13億円

実抜計画認定先の債務者区分遷移



ランク維持先への対応状況

	与信残	未保全
経営改善支援先 (DCF・DDS引当先)	4先 69億円	55億円
経営改善支援先	60先 189億円	107億円
営業店管理等	35先 31億円	20億円
<b>計</b>	<b>99先 290億円</b>	<b>182億円</b>

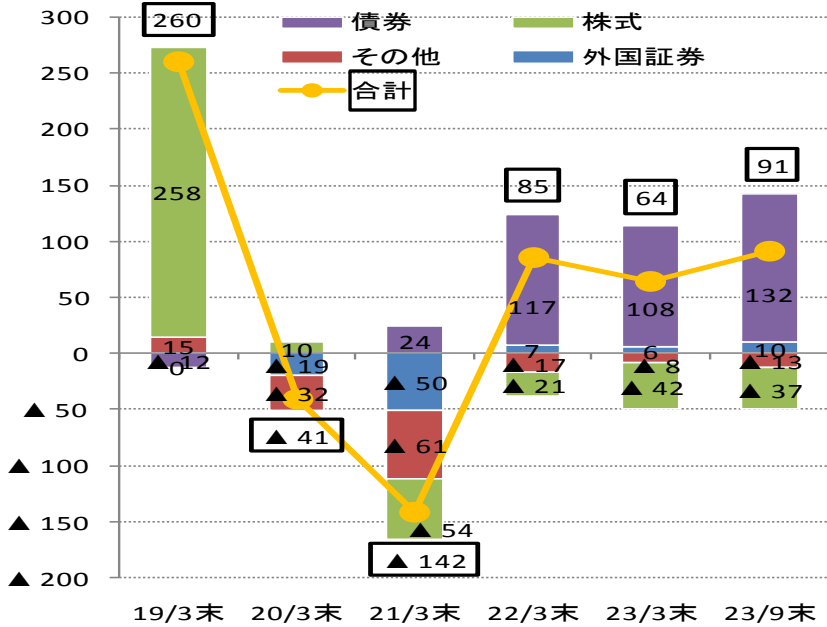
営業店・本部一体となった管理体制を強化  
(経営改善支援・モニタリング)



# 有価証券の状況

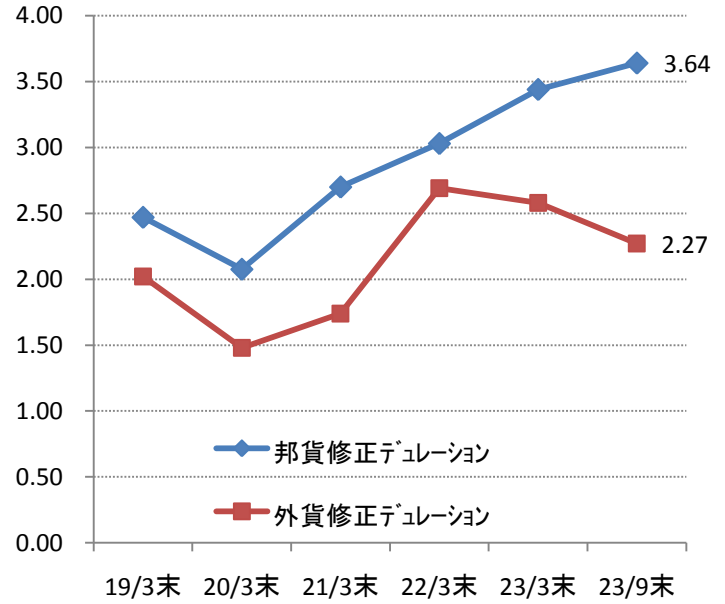
## ＜その他有価証券評価損益推移＞

(金額単位: 億円)



## ＜その他有価証券修正デュレーション＞

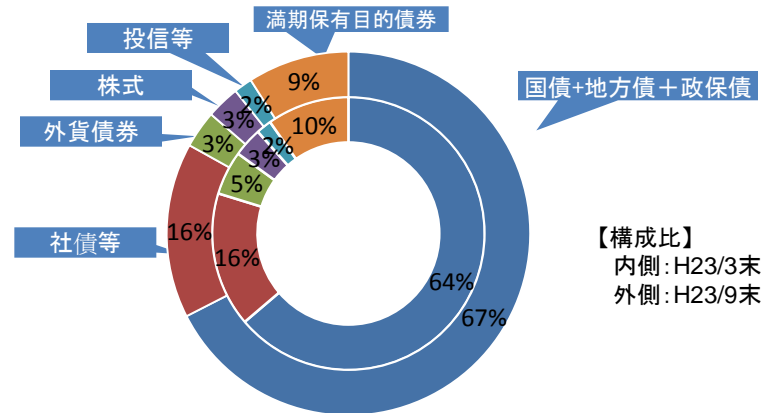
(金額単位: 年)



(金額単位: 億円)

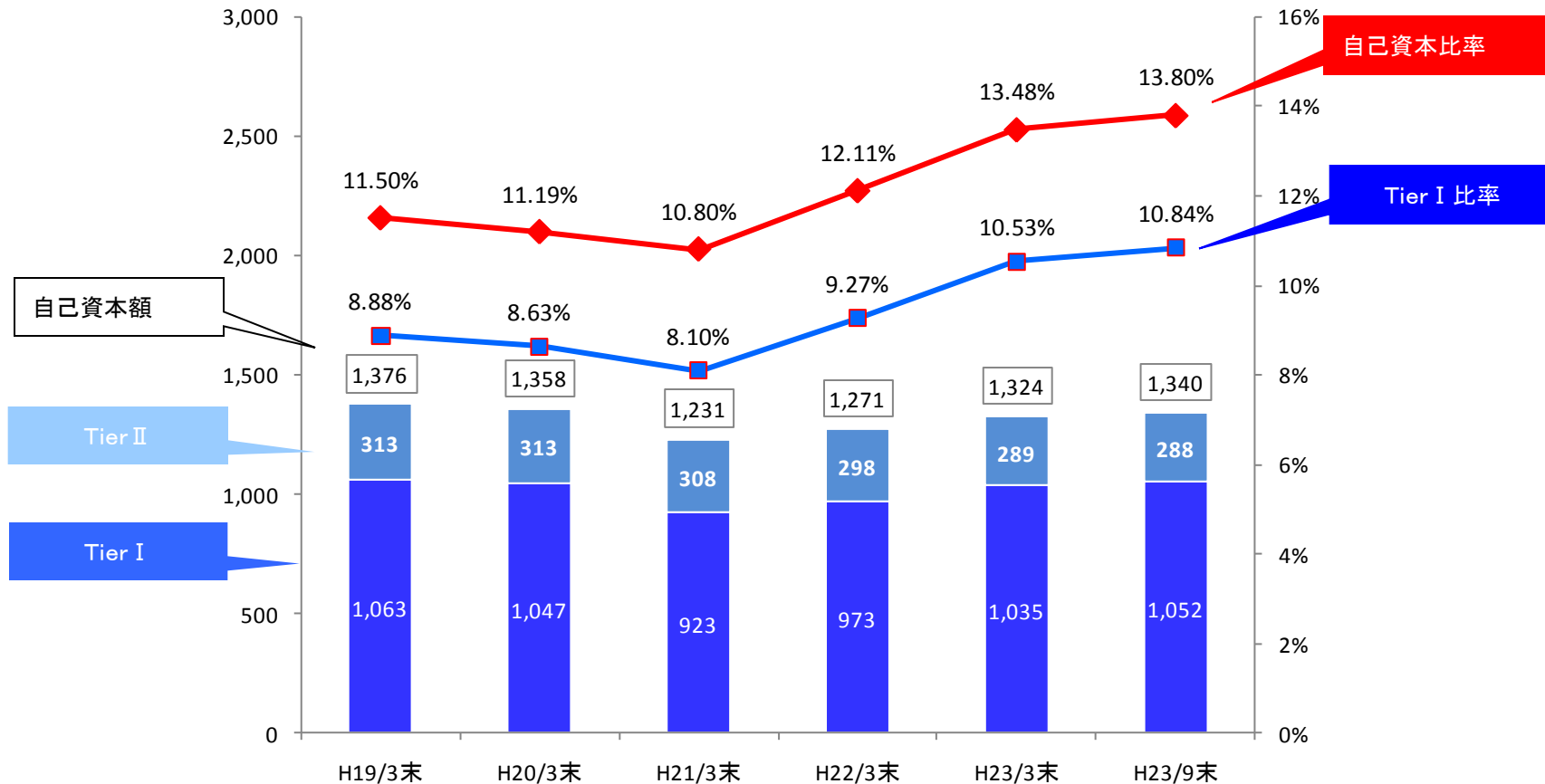
	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	23/9末	23/3末比
株式	258	▲10	▲54	▲21	▲42	▲37	4
債券	▲12	0	24	117	108	132	23
外国証券	▲0	▲19	▲50	7	6	10	3
その他	15	▲32	▲61	▲17	▲8	▲13	▲4
合計	260	▲41	▲142	85	64	91	26
満期保有目的債券	▲4	13	8	18	31	53	21
(参考)10年国債利回り	1.66%	1.28%	1.35%	1.40%	1.26%	1.03%	▲0.23%
(参考)日経平均株価	17,287.65円	12,525.54円	8,109.53円	11,089.94円	9,755.10円	8,700.29円	▲1,054.81円

## ＜有価証券ポートフォリオの状況＞



# 自己資本の状況

(金額単位: 億円)



※ 参考

繰延税金資産 (金額単位: 億円)	
繰延税金資産	23/9末
繰延税金資産合計	161
繰延税金負債合計	59
B/S計上額	102
税効果相当額	
繰越欠損金	137
一時差異に係るもの	12
	125

H23/9末 コアTier I 比率試算 10%

※コアTier I = Tier I - 繰延税金資産 (税効果相当額のTier I x 10% 超過部分・繰欠部分は全額控除) - 無形固定資産

# 平成23年度業績予想

(金額単位: 億円)

	平成22年度 実績	平成23年度 予想	増減
コア業務粗利益	381	359	△ 22
うち資金利益	337	320	△ 17
うち役務利益	37	40	3
経費	270	269	△ 1
うち人件費	130	129	△ 1
うち物件費	127	127	0
コア業務純益	110	90	△ 20

資金利益の主な増減要因

- ・貸出金利息 平残要因 ▲ 0億円  
                  利回要因 ▲ 18億円
- ・預金等利息 平残要因 ▲ 0億円  
                  (減少) 利回要因 + 6億円
- ・有価証券利息/配当金  
                  平残要因 + 7億円  
                  利回要因 ▲ 10億円

預り資産販売強化

経常利益	66	65	△ 1
------	----	----	-----

当期純利益	70	40	△ 30
-------	----	----	------

信用コスト	△ 37	△ 6	31
-------	------	-----	----

一般貸倒引当金の戻入の減少

自己資本比率	13.48%	14% 程度
--------	--------	--------

# 配当政策

## 業績連動配当の実施

平成17年度より、株主重視の経営を目指す観点から業績を反映した利益配分を実施

## < 配当方針 >

今後の業績安定化が見込まれることからさらなる株主重視の経営へ

安定配当部分について年間1株当たり6円

【業績連動部分については従来同様】

安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目途と考えますが、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

業績連動  
配当

+α

安定配当

6円

配当性向  
25%程度  
を目途

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 予想
中間配当金	2円50銭	2円50銭	2円50銭	3円00銭	3円00銭
期末配当金	2円50銭	2円50銭	4円50銭	5円00銭	3円00銭
年間配当金	5円00銭	5円00銭	7円00銭	8円00銭	6円00銭
(うち業績連動配当)	( — )	( — )	(2円00銭)	(2円00銭)	( — )
一株当たり 当期純利益	8円80銭	△79円49銭	33円42銭	39円64銭	22円55銭
配当性向	56.8%	—	20.9%	20.1%	—

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。